

# としま 議会だより

平成 30年 6月 4日発行 (年 4 回発行) Toshima Village Council 2018.06. No.81



## 写真募集中!

議会だよりに掲載する写真を募集しています。  
お問い合わせは議会事務局まで

▲鹿児島県議会産業経済委員会の行政視察の集合写真(口之島)

### TOPIX

#### ●平成 30 年 3 月定例議会

・3月5日～3月14日(10日間) 40議案を審議、全会一致で可決

#### ●一般質問

- ・永田和彦議員 新船就航に伴う新たな観光振興策などについて
- ・日高助廣議員 産業振興について

#### ●当初予算

一般会計予算は 48 億 9383 万 5 千円

県議会産業経済委員会の方々(下記敬称略)が口之島を視察されました。

委員長	田中 良二
副委員長	田畑 浩一郎
委員	東 清剛
委員	長田 康秀
委員	桃木野 幸一
委員	大園 清信
委員	日高 滋

- 災害被災者に対する村税の減免に関する条例等の一部改正  
農業災害補償法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 74 号）が平成 29 年 6 月 23 日に公布され、平成 30 年 4 月 1 日から施行となったことから、所要の改正をするもの。
- 十島村介護保険条例の一部改正  
第 2 号被保険者が介護保険料の段階の判定に関する基準と質問検査権の対象となること、介護保険料第 1 段階の保険料軽減の継続、介護保険料の見直しに伴う所要の改正をするもの。
- 十島村国民健康保険条例の一部改正
- 十島村国民健康保険税条例の一部改正  
国民健康保険の保険者が県に移管することに伴い、所要の改正をするもの。
- 十島村後期高齢者医療に関する条例の一部改正  
関連法案の施行に伴い、所要の改正をするもの。

- 十島村役場出張所設置条例及び十島村広告式条例の一部改正  
諏訪之瀬島防災活動拠点施設の整備に伴い、出張所・掲示板の位置の整合性を図るためもの。  
諏訪之瀬島出張所（掲示板）：諏訪之瀬島 2 6 5 番地  
平島出張所（掲示板）：平島 2 9 3 番地  
小宝島掲示板：小宝島 4 番地 1 5



- 十島村簡易郵便局設置条例の一部改正  
諏訪之瀬島簡易郵便局：諏訪之瀬島 2 6 5 番地  
小宝島簡易郵便局：小宝島 4 番地 1 5
- 十島村介護予防拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部改正 ▲諏訪之瀬島防災活動拠点施設（左側）  
平島介護予防拠点施設：平島 2 9 3 番地

- 十島村子育て世代包括支援センター設置及び管理に関する条例の制定  
妊娠準備期から子育て期にわたる切れ目ない包括的な子育て支援を提供するための十島村子育て世代包括支援センターの開設をするもの。

- 十島村指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定  
厚生労働省が定める基準に準拠するため、全部改正をするもの

- 十島村指定地域密着型介護サービスの事業人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正  
関連法案の改正に伴い、所要の改正をするもの。

- 十島村農業用施設の設置及び管理に関する条例の制定  
指定管理が見込まれない施設について必要な事項を定めるためもの。

- 十島村水産物処理施設の設置及び管理に関する条例の制定  
指定管理が見込まれない施設について必要な事項を定めるためもの。

- 十島村船舶使用料条例の一部改正  
1 等客室、指定寝台席等の運賃の改正をするもの。

# 十島村議会 平成 30 年 3 月定例議会 議決結果

40 案件を審議 全て全会一致で原案のとおり可決しました。

開催期間	3 月 5 日（月）～ 3 月 14 日（水）（10 日間）		
審議した案件	・ 村長提出議案 40 件		
可決・採決状況	・ 原案可決 38 件	・ 承認 1 件	・ 同意 1 件
可決した主な議案	・ 平成 30 年度当初予算について（6 件）	・ 専決処分について（1 件）	
	・ 平成 29 年度補正予算について（5 件）	・ 指定管理者の指定（9 件）	
	・ 条例の制定について（3 件）	・ 契約の締結について（1 件）	
	・ 条例の一部改正について（12 件）	・ 同意（1 件）	・ その他（2 件）

## 平成 29 年度補正予算

○ 一般会計	補正第 5 号	+459,324 千円	→	補正後	4,737,326 千円
○ 国保特会	補正第 3 号	+30,068 千円	→	補正後	180,360 千円
○ 船舶特会	補正第 3 号	△126,458 千円	→	補正後	2,553,121 千円
○ 介護特会	補正第 3 号	△7,013 千円	→	補正後	87,801 千円
○ 簡水特会	補正第 4 号	△2,401 千円	→	補正後	89,003 千円

## 平成 30 年度当初予算

○ 一般会計	48 億 9383 万 5 千円	（前年度比：+9 億 7230 万 3 千円）
○ 国保特会	1 億 681 万 7 千円	（前年度比：△1033 万 4 千円）
○ 船舶特会	10 億 1874 万 4 千円	（前年度比：△16 億 3643 万 4 千円）
○ 介護特会	9025 万 7 千円	（前年度比：+235 万 5 千円）
○ 簡水特会	5610 万 8 千円	（前年度比：+306 万 7 千円）
○ 後期特会	759 万 7 千円	（前年度比：+14 万 5 千円）

新規大型事業により増  
・ブロードバンド再整備  
・本庁舎耐震化事業など

代替船建造が終了した  
ため大幅な減額

## 条例の制定・一部改正

- 十島村特別会計条例の一部改正  
介護サービス特別会計における介護サービス事業を一般会計で計上することとし、介護サービス特別会計を廃止するもの。



▲南廻線道路災害復旧工事の様子

契約の締結

- 29 災 6 号中之島南廻線道路災害復旧工事請負変更契約の締結
  - 契約目的：29 災 6 号中之島南廻線道路災害復旧工事
  - 変更契約金額：33,369,364 円の総額 92,826,000 円
  - 契約相手：葉月工業株式会社 代表取締役 原田 秀作
  - (平成 30 年 3 月 9 日付、仮契約締結)
  - 工事内容：現場吹付法砕工：+640 m<sup>2</sup>、
  - モルタル吹付工 ②工区枠内：+442 m<sup>2</sup>・③工区：340 m<sup>2</sup>

専決処分

- 船舶売買契約の締結（汽船 フェリーとしまの売却）
  - 未契約の状態では落札決定者が売船に伴う各証書の書換え申請等の諸手続きを進めることができず、新船から認可・許可までの期間が 2 ヶ月を要するものもあり、議会を招集する間が無いために専決処分したもの
  - 契約目的：汽船 フェリーとしまの売却
  - 契約方法：一般競争入札 契約金額：307,800,000 円
  - 契約相手：株式会社國森 代表取締役 石原 良樹
  - (平成 30 年 1 月 9 日付契約締結)
  - 引渡日：平成 30 年 3 月 29 日



▲フェリーとしま

指定管理者の指定

- 中之島西区住民生活センター：西区長 日高正信
- 中之島東区住民生活センター：東区長 中島武廣
- 共生型サービス拠点施設：株式会社浪漫代表取締役 黒岩尚文
- 諏訪之瀬島農産物集出荷施設：諏訪之瀬島農産物生産組合長 秋庭ナラ
- 宝島農業用水施設：宝島農産物生産組合長 平田浩一
- 口之島運動広場：口之島老人クラブ会長 永田定
- 口之島タモトユリ展望施設：口之島自治会長 今井昭一
- 中之島生活改善施設：ドリーム・トカラ代表 永田恵美子
- 悪石島ヒサカキほ場：悪石島枝物生産組合長 西澤慶彦

同意・その他

- 損害賠償の額を定めることについて
  - リース契約の車輛について、車輛返還時に残されるはずであった車輛価値の毀損分を損害賠償額 183,600 円と定め、提案するもの
- 十島村教育委員会委員の任命同意について
  - 俣木佳代子（小宝島 1 0 6 番地 2）
- 十島村道路線の認定について（口之島戸尻線：1,418.9m）

# 一般質問



永田和彦議員

新船就航に伴う新たな観光振興策及び新船の運航形態の検討について  
座談会の在り方について

**問** 奄美・琉球北部の世界遺産が見込まれ、交流人口増大のチャンスである一方で、何もなければこれまで以上に埋没してしまう危険がある。現状をどのように認識しているか伺う。

**村長** 奄美は関東・関西両方より格安航空が就航しており、世界遺産関係により今後も著しい観光客の増加が見込まれるため、奄美に流入した観光客を取り込むために、奄美大島からの観光客の受入を中心としたツアーや体験型観光ツアーを関係各所と調整を進めている。併せて、慢性的に飽和状態にある宿泊施設の確保が急務と考えている。

**問** 当初予算案では新たな観光振興策はどのように検討され、予算に反映されたか。

**村長** 観光振興に限らず、第 5 次総合振興計画並びに地方創生「総合戦略」、30 年度予算の編成方針によって立案、計上していくことになる。事業の反省等が出た意見を吟味し、必要と判断した事業は予算化しているものもある。

**問** 今後新船フェリーとしま 2 の新たな運行形態について、住民生活の利便性向上と併せて、観光振興のための検討協議をする考えがあるのか。

**村長** 今後の課題となるのは、週 3 便体制あるいは 2 週 5 便体制への見直しと考えるが、現行の乗組員の労働時間の制約があり、船員を 7 名増員しなければ実現できない。また運航費用の増加や、荷役体制の問題など解決すべき課題は多岐に渡るため、状況を見極めて判断する。

**問** 現状の座談会の在り方についてどのように認識しているか伺う。

**村長** 村の総合的な行政政策の説明と、地元からの意見の徴収の場として重要であると考えている。また、一方で地域の意思決定の最高機関である自治会から「地域の総意」として要望や課題に対して村の方針を説明し、意見を伺い共通認識を図った上で、課題解決の裁量の方向性を出し合う場と認識している。

**問** 現状の座談会は各課からの所管事業等の説明と住民側からの各島内における改良整備等の聞き取りに大半の時間を割かれている。本来座談会は村の考える中長期的な振興策や整備計画等を提示し、住民とともにフランクに語り合える場であるべきと考えるが、考えを伺う。

**村長** 村の回答の説明に約 1 時間を要しているが、「地域の総意」として提出された案件であるため、そのような取り扱いは当然であると考えている。「フランクに」ということを「自由に」或いは「もう少し気兼ねなく」の意でとらえるならば、その場はまさに「地域づくり委員会」ではないかと考える。その中で議論が活発に行われ、その結果が座談会要望事項へと繋がっていく流れができることを期待したい。

産業振興について



日高助廣議員

**問** 本村の主要産業において、各分野の現状と課題について伺う。

**村長** 畜産については、高齢化に伴い戸数は減少傾向にあったが、新規参入があり、いくらか減少に歯止めをかけている状況。子牛の出荷状況については、子牛価格が上昇し、平均価格は 69 万円、売上額は 2 億 9 千万円近くとなった。村は畜産業を基幹産業と位置づけ、振興対策に多額の予算を投じてきており、地方創生総合戦略においても「母牛を 1 千頭まで増頭・回復させる」を目標に掲げ、預託牛事業を積極的に進めている。

**問** 農業について、市場出荷農産物は、ピワ、大名たけのこ、ラッキョウ、バナナ等だが、どれも基幹産業には至っていない状況。立地や交通体系の制約等もあるため、複合的な農業経営を目指すべきと考える。

**村長** 農業関係については、後継者不足や気象等による出漁機会の減少により出荷量も売上額も減少傾向にある。漁業振興対策として、実地研修など各島の漁業者を対象に実施する等積極的に取り組んでいる。今後は新規参入者のための技術の取得機会を設けることや、外来船を受け入れ、新規技術の取得に繋げることも必要と考える。

民宿について、観光面はもとより村・島

**問** 顔とも言える重要な位置づけと理解し、民宿経営者を対象に民宿研修を隔年で行っているが、工事関係者の需要が多く、慢性的な飽和状態や競争原理が働かずサービスが低下しているとの声も聴く。宿泊施設不足を少しでも解消するために民泊制度の推奨を検討し、効果的に観光客等を受け入れる手段のひとつとしたい。

**問** 産業別の村内ネットワークの構築がなされていないが、従事する産業の住民間の情報交換、現地研修及び親睦形成が必要とと思うが、考えを伺う。

**村長** 組織で産業振興を目指すことで、技術向上や競争性も働き、価格安定にも繋がると考え、まさに今の畜産組合がその見本である。漁業においても漁協が組織され、組合員間の情報交換や研修会等も行われている。産業として取り組んでいく上においては、組織化を前提として、情報交換、研修会等を進めていくべきと考えている。

**問** 農業、水産業に関しては、6 次産業化に取組み、安定的な経営を目指す必要があるが、施設のない地域においては生産性向上のため、整備の必要性を感じるが、考えを伺う。

**村長** 本村では一般社団法人宝島が、村の水産施設と自前で整備した施設を活用し、6 次産業化に取り組んでいる。農林水産業を推進し、所得向上を図る上においても、今後積極的に 6 次産業化を支援していきたいが、施設整備については、施設を活用する地域の組織体制の在り方や、強い熱意も重要となるため、これらの状況を十分に見極めて判断していく。

# 当初予算審査から

# 平成30年度

## 〈総務課〉

**問** 携帯電話等エリア整備事業について

事業年度は3年間。H30年度に国の携帯電話等エリア等整備事業で中々諏問・諏々平間のケーブル整備。H31年度に同事業で中々口問・宝々小間のケーブル整備。H32年度に国の情報通信基盤整備事業で島内の各世帯へのケーブル整備をし、H33年度から利用が可能になる予定。現在は無線方式だが、各家庭までに光ケーブルを簡易地下配の有線方式にするため、天候等による不通のリスクもな

**問** 宝島給油整備事業について

H29年8月に契約したが下請けがいなかったために、実施不可であったが、現在、別業者と契約を進め、3月から解体工事に取り掛かる。7月初旬には開所予定。他島の展開については全島で整備する方向だが、地元の決定・場所の確保をもって進める。100%補助事業であるが、一つの自治体で1か所しか整備できないため、今後は特定離島ふるさとおこし推進事業

**問** 宿泊助成事業について

で整備する予定。目的別の精査は難しい。悪用されることも懸念している。としま会館使用料相当分の経費を勘案し改正した料金であり、再度理解を得るために周知したい。総務省に宿泊を伴う負担について話を

## 〈住民課〉

**問** 地域おこし協力隊について

高齢者支援で2名(恵、宝)、子育て支援3名(中、諏、小)の合計5名の隊員を派遣。赴任の際には共に地域に向向き紹介するなど、関係づくり構築に努めている。業務の中や地域の中で、様々な不安を抱えたり、精神的に落ち込んだりするものもあると聞いている。その際は担当職員が対話・対応をしている。

**問** ごみ処理施設について

H30年度の特定期間島ふるさとおこし推進事業で宝島に焼却炉施設及び生ごみ処理施設を整備予定。口、中以外は整備済みで、この2島につ

いては焼却炉で生ごみも処理しており、再来年度と其次と2か年かけて整備していく計画である。

## 〈地域振興課〉

**問** 雇用創出(現業)の研修等について

現業職の研修については、群馬県にある合同会社ゆうばるへ職員1名、中之島現業員責任者1名で視察を予定している。視察予定会社は、村直営の組織として動いており、農業や土木、イベントなどを自前で先行収益を上げ自立運営している。現在、中之島現業職の活動が順調であることから、将来的に現業職が自立できることを目指す研修としたい。

**問** トカラ産品新開発(田イモ)定着化事業について

田イモの収穫については1年半から2年が必要。早期での出荷の工夫や防除体制や今後整備をする中で、模索していききたい。流通体制については、同事業でNPOによる販路拡大の営業販売を委託している。H29年度は離島

キッチンというレストランで紹介していただいている。村も以前より国庫補助事業を再開させる方針を立てているため、早い時期に事業再開に向けて取り組んでいきたい。現在県地域振興局を通して話を進めているが、上京の際に農水省に直接働きかけた

**問** 草地开展事業について

列島マランについて

新船の定員が100名増加するが、地元の受入れに係る婦人会・青年団・自治会の協力を得ているものであるため、それを勘案して募集人員は例年通りと考えるが、地元の了解が得られれば定員増しいとも考えている。最終的には地元と詰めながら判断したい。

## 〈土木交通課〉

**問** 長寿命化計画策定事業(港湾)について

国よりインフラの長寿命化計画の策定を義務づけられ、臨港道路の長寿命化計画を策定している。H30年度については海岸保全施設の長寿

命化計画を策定する。海岸保全区域については、切石港、南之浜港、やすら浜港の3つで設定し、その中の施設について、現地の現況を確認し、どのような対策ができるかを計画していく。

**問** 道路維持費について

近年道路災害の一番の法面崩壊の要因は、側溝からの水の流出によるものが大きい。対策を地元をお願いしているが、清掃の徹底については再度調整を行っていききたい。

**問** 防舷材等整備について

現在、全体で防舷材が36基、係船柱3基、梯子2基を取り付ける計画。H29年度は防舷材20基、係船柱3基、梯子1基を取り付けている。H30年度に防舷材10基、梯子1基を取り付ける計画になっている。定期船が大きくなることで2か年で事業を認めてもらっているが、古い物の更新もあるため、新船に影響はないと考える。

## 〈教育委員会〉

**問** 山海留学制度について

継続者は小学生4名・中学生

**問** JETプログラム事業について

H30年度から小学校の英語が、3・4年生は英語活動、5・6年生は正式教科となるためALTの招致に動いた。事業確定はGW後となる見込み。村としては切れ目なく事業を活用したい。全島配置できるまでは、中・諏から週1で派遣する。またALTで来る方は特に日本語に不自由をしない人を希望している。

## 〈特別会計〉

**問** 新船のトリアル運転について

回頭性能は現行船より能力が上がっており、問題は無い。現在のところ、就航に支障はない。また、スピード性能は格段に上がっており、鹿児島と口之島間はスピードアップが図れるが、島間はあまり変わりはない。宝島、奄

**問** 荷捌き施設について

美間も若干時間短縮できた。新船は追い風にも強くなっていると感じている。

**問** 福祉車両について

あるに越したことはないが、安全に介助ができる車両であることが重要。車いす利用者は2名いるが今後も増える可能性はある。村独自で各島に7台配置するのはハードルが高く、各島の状況も違う。必要だが、介助者がいれば、普通車でも車いすの方を運ぶことは可能。寄付や寄贈について日本財団へ申請をしつつ、今は現状にあるものを活用しながら支援を進めていききたい。

**問** 在宅医療・介護連携について

高齢者に限らず、単身者は皆いつ倒れるかわからない。特に気に掛かる方については見守りや声かけを厚くしていきたい。介護予防拠点施設を整備し、単身者が行ける

キッチンというレストランで紹介していただいている。村も以前より国庫補助事業を再開させる方針を立てているため、早い時期に事業再開に向けて取り組んでいきたい。現在県地域振興局を通して話を進めているが、上京の際に農水省に直接働きかけた

**問** 草地开展事業について

列島マランについて

新船の定員が100名増加するが、地元の受入れに係る婦人会・青年団・自治会の協力を得ているものであるため、それを勘案して募集人員は例年通りと考えるが、地元の了解が得られれば定員増しいとも考えている。最終的には地元と詰めながら判断したい。

## 〈土木交通課〉

**問** 長寿命化計画策定事業(港湾)について

国よりインフラの長寿命化計画の策定を義務づけられ、臨港道路の長寿命化計画を策定している。H30年度については海岸保全施設の長寿

場所の環境を作っている。本場に必要人にはフォーオムル(公的・見守り支援員・看護師等)なサービスではなく、インフォーマル(地域が声かけする等のボランティア)なサービスの仕組みを構築できるような話し合いが必要であると考える。介護予防拠点を整備することでゼロ次対策(閉じこもらずに行く場所をつくる)の取り組みを進めている。訪問によって、声かけやニーズ把握も取り組んでいる。さらに研修等も進めていききたい。

**問** 水道料改定について

H30年4月から料金体系が変わることで、利用者には負担を強いてしまいが、安全な水が供給されるよう今後も適切な維持管理に努めたい。住宅内の漏水対策としては、受益者が対応するのが原則だが、業者が島に入る際に、担当から声掛けをして対策をとっている。しかし、時間を要するため、今後は扱いやすい探査機等についても調査し対応したい。研修についても、開催を検討していく。

**平成30年度  
当初予算**

一般会計歳出総額 **48億9383万5千円**

特別会計歳出総額合計 **12億7952万3千円**

**携帯電話等エリア整備事業など  
総務費 16億2282万4千円**

携帯電話等エリア整備事業や本庁耐震化事業、口之島住民センター解体事業が主となり、その他に、地籍調査事業、簡易郵便局整備事業、ふるさと納税推進事業等が計上。

**健康増進事業、害虫駆除対策など  
衛生費 2億6793万円**

健康増進事業や、環境衛生にかかるブユ・ハブ駆除対策事業、診療所関係一般経費、医師派遣事業などのを主とし、その他に母と子の健康増進事業や妊産婦検診事業、産後ケア事業などが計上。

**就業者支援事業など**

**農林水産費 5億171万1千円**

UIターン者を対象とした就業者支援事業や地域おこし協力隊の活用（農業・水産業）をはじめ、農業・水産業・畜産業振興にかかる工事費・原材料費・備品購入費・委託費などが主に計上。

**防災行政無線整備事業など**

**消防費 3億375万8千円**

現在のアナログ無線をデジタル化するため防災行政無線整備（デジタル化）主とし、その他に消防施設整備、自主防災組織に係る経費などが計上。

**その他当初予算（歳出）の主なもの**

**議会費 4401万1千円**

議員報酬、議会旅費、事務的負担金 など

**民生費 2億3386万1千円**

診療所費、医師派遣事業、ごみ処理施設整備 など

**商工費 7012万4千円**

生活物資輸送費支援事業、ななしま2運航費 など

**土木費 12億847万1千円**

補助港湾建設事業、補助道路新設改良事業 など

**教育費 1億8257万9千円**

JETプログラム事業（ALT講師派遣）、山海留学・PR事業、小学校維持補修費 など

議 会 事 務 局	委員 矢野紀道	委員 坂元勇	委員 田中秀治	委員 日高助廣	委員 前田功一	副委員長 永田和彦	委員長 日高久志	議会広報調査特別委員会	議長 松下直志	編 集
-----------------------	------------	-----------	------------	------------	------------	--------------	-------------	-------------	------------	--------

**〈特別会計〉**

国民健康保険特別会計	1億681万7千円
船舶交通特別会計	10億1874万4千円
介護保険特別会計	9025万7千円
簡易水道特別会計	5610万8千円
後期高齢者医療特別会計	759万7千円